

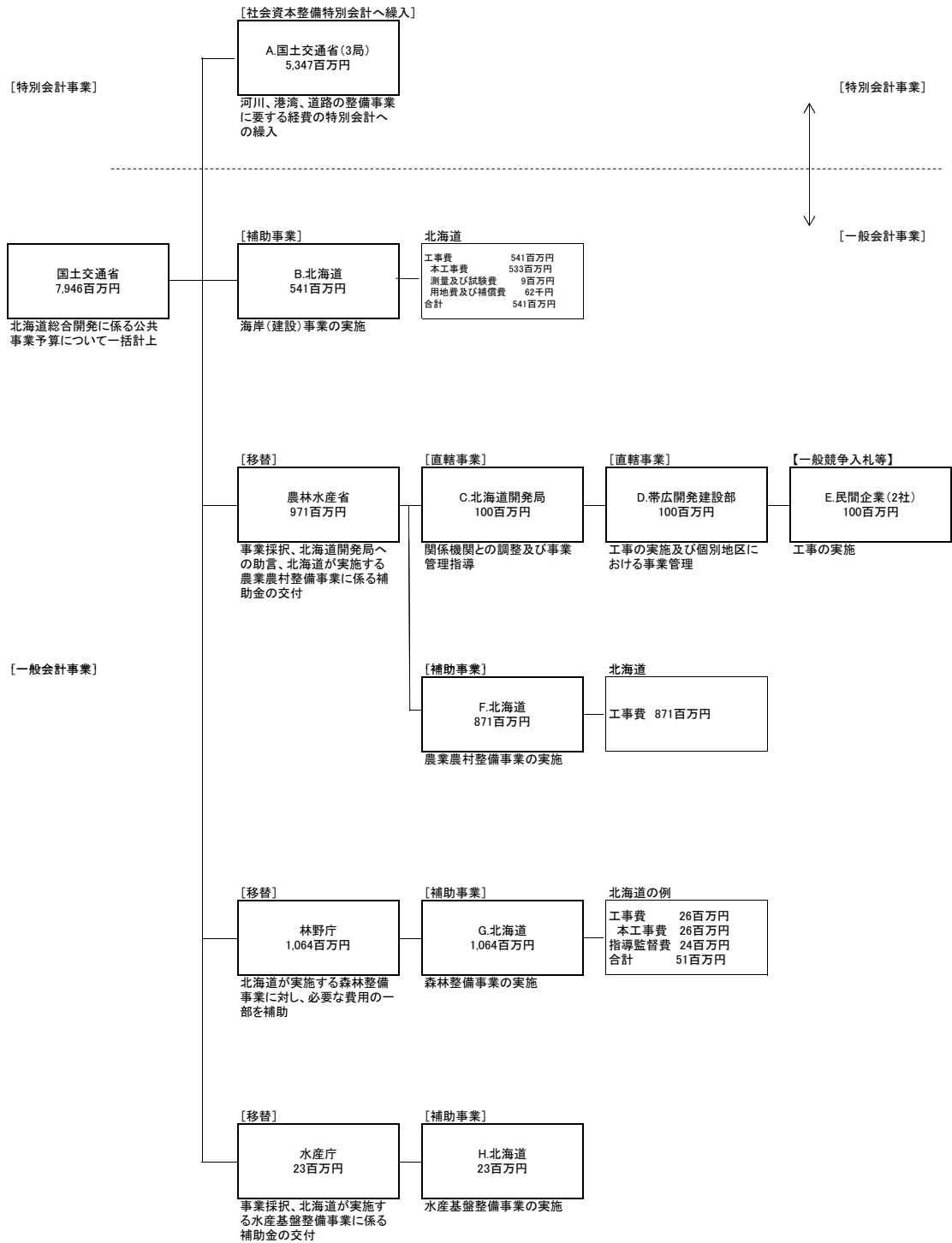
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道特定特別総合開発事業推進費等		担当部局庁	国土交通省北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	参事官室		参事官 川合紀章		
会計区分	一般会計 (執行段階で一部特別会計に繰入する)		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画(平成20年7月4日閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数の事業分野に関わる横断的な政策課題等に対して機動的・重点的な予算措置を講じることなどにより、北海道総合開発計画の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	[北海道特定特別総合開発事業推進費(平成13年～)]新たな国民のニーズや時代の要請、地域の意見等を踏まえ、事業間の連携を進め、基幹的な事業を機動的・重点的に推進する。 [北海道特定地域連携事業推進費(平成20年～平成24年)]北海道が市町村と連携を図りつつ、補助事業の実施を通じて、地域の自主性・裁量性を高めた取り組みを試行的に実施することにより、地域の課題解決を図り、魅力と活力ある地域づくりを推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9,210	8,859	8,229	5,556		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	1,115	-234	-219	935		
		計	10,325	8,625	8,010	6,491		
	執行額		10,180	8,537	7,946			
執行率(%)		98.6%	99.0%	99.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	・基幹的な事業が毎年変わるため定量的な成果目標は設定できない。(北海道特定特別総合開発事業推進費) ・事業を実施するうえで多数の成果目標及びアウトカムを設定している。(北海道特定地域連携事業推進費) 例) 成果目標:安全で安心な暮らしの確保を図る アウトカム:防災点検における危険箇所483箇所の約2割の解消		成果実績	危険箇所の解消箇所数	68	76	92	103
			達成度	%	66%	74%	89%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度の配分箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	196	153	111	— () () ()
単位当たりコスト	72 (百万円/箇所)		算出根拠	(H24実績額)/(H24箇所数)=(単位当たりコスト) 7,946百万円/ 111件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	北海道特定特別総合開発事業推進費	5,556						
	計	5,556						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本推進費は北海道総合開発計画を推進する経費であり、時代の要請等を踏まえた政策分野(テーマ)を設定することや、北海道が市町村と連携を図ることで、優先度の高い事業を重点的に推進している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	北海道特定特別総合開発事業推進費については、政策分野(テーマ)に即した事業に限定して予算を配分している。 北海道特定地域連携事業推進費については、地域の課題解決を図る為、事業計画において目標を設定し、その達成に必要な事業に限定して予算を配分している。 いずれも、一般競争入札の導入など競争性を確保しており、中間段階においても、繰入、移替、示達などの所定の手続きが適切に行われている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	機動的・重点的な予算措置を講じることにより、事業効果の早期発現、投資の効率化、地域の課題解決が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>〔北海道特定特別総合開発事業推進費〕 移替、繰入先の会計を所管する各省・各局において、適切に予算執行されている。また、移替、繰入等が行われた後、予算配分対象事業の内容又は事業費を変更する場合は、国土交通省の了解を得ることとしているが、現在までに変更実績はない。 北海道の意見等を踏まえた政策分野(テーマ)に限定して予算を配分するため、事業効果の早期発現、投資の効率化が図られており、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に向けて取り組んでいく。なお、地域からの要望も多く、執行率の高い経費である。</p> <p>〔北海道特定地域連携事業推進費〕 移替、繰入先の会計を所管する各省・各局において、適切に予算執行されている。また、事業計画の期間終了後に事業主体である北海道は事業評価を行った上で国土交通省に報告し、公表することとしている。 なお、北海道特定地域連携事業推進費は平成24年度限りで廃止した。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	410	平成23年	381	平成24年	0408

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国土交通省(水管理・国土保全局等)			E.民間企業(井原工業(株))		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,347	工事費	区画整理の施工に係る請負工事費	58
繰入経費	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	525			
繰入経費	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,475			
計		5,347	計		58
B.北海道			F.北海道		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	海岸保全施設整備事業費補助	541	補助金	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	871
計		541	計		871
C.北海道開発局			G.北海道		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
農用地再編整備事業費	区画整理の施工	100	補助金	森林環境保全整備事業費補助	1,064
計		100	計		1,064
D.帯広開発建設部			H.北海道		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
農用地再編整備事業費	区画整理の施工	100	補助金	水産基盤整備事業費補助	23
計		100	計		23

支出先上位10者リスト

E.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	井原工業(株)	区画整理の施工に係る請負工事費	58	12	86.1
2	斎藤井出建設(株)	区画整理の施工に係る請負工事費	42	10	86.2
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発事業		担当部局	国土交通省北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26~		担当課室	予算課		予算課長 沖部 望		
会計区分	一般会計 (執行段階で一部特別会計へ繰入する)		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、北海道総合開発計画の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画(現行計画は平成20年7月4日閣議決定の「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」)の具体化に資する所要の公共事業(治水、治山、海岸、道路、港湾、空港、水道、廃棄物、公園、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備、農山漁村地域整備、社会資本総合整備に係る事業)を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	415,846	378,619	365,581	418,050		
		繰越し等	54,622	0	213,412	0		
		計	-20,517	43,887	-196,305	251,259		
	執行額	449,950	422,506	382,688	669,310			
	執行率(%)	447,973	417,640	380,381				
99.6%	98.8%	99.4%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に成果目標を設定		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に活動指標を設定		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	別紙のとおり							
	計							

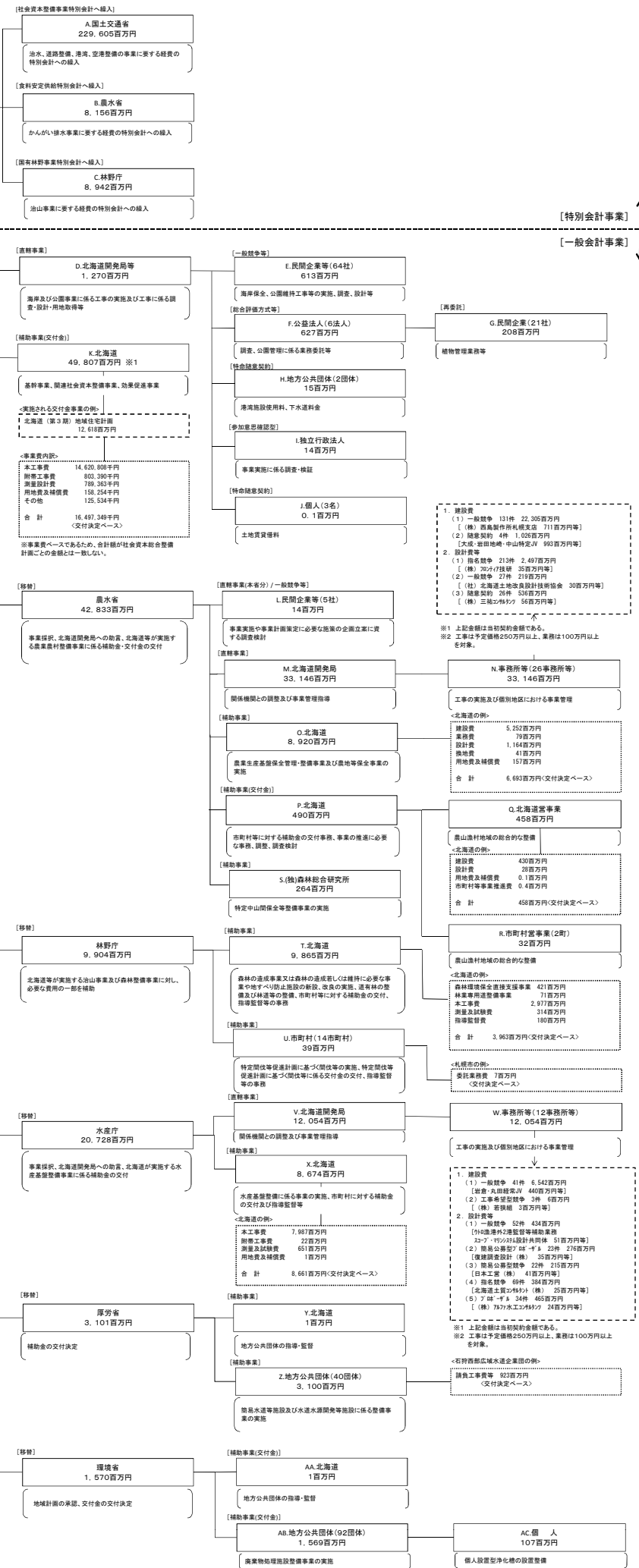
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>当該予算は、国土交通省所管一般会計に計上され、特別会計への繰入等所要の手続きを行い、各事業担当部局(国土交通省内各局)及び各事業所管省庁(農林水産省、環境省及び厚生労働省)において執行されている。</p> <p>各事業担当部局及び各事業所管省庁は、個別の事業の実施に当たり、直轄事業については事業の効率的・効果的な実施に努めるため北海道開発局へ予算の執行状況等について確認を行い、補助事業については補助金申請時に用途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績を把握している。</p> <p>北海道開発事業については、引き続き、各事業担当部局のほか、各事業所管省庁との連絡調整を緊密にし、事業連携を積極的に推進するなど効果的な事業・施策展開を図りつつ、北海道を始めとする自治体との連携を更に深め、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っていく。発注に当たってはコストの縮減等に引き続き取り組む。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	411	平成23年	382	平成24年	409

【特別会計事業】

国土交通省
380,381百万円

【一般会計事業】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※1 計上された金額は、当初配分額ベースの金額である

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国土交通省			E.民間企業等(北興工業(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	64,670	海岸保全施設整備事業費	海岸保全工事	275
繰入経費	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	11,849			
繰入経費	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,027			
繰入経費	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,481			
繰入経費	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	148,579			
計		229,605	計		275
B.農水省			F.公益法人(国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務 札幌市公園緑化協会共同体)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	8,156	国営公園維持管理費	公園運営管理	590
計		8,156	計		590
C.林野庁			G.民間企業((株)四宮造園)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	8,942	国営公園維持管理費	芝生・低木・高木・草花・林地管理、清掃	71
計		8,942	計		71
D.北海道開発局等			H.地方公共団体(札幌市水道事業管理者)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
海岸保全施設整備事業費	海岸保全施設の整備等	473	国営公園維持管理費	下水道料金	15
国営公園維持管理費	国営公園の維持管理	790			
国営公園等事業調査費	国営公園等事業に関する調査	7			
計		1,270	計		15

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.独立行政法人((独)土木研究所寒地土木研究所)			M.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
海岸保全施設 整備事業費	海岸保全施設水理特性検討	14	かんがい排水 事業費等	農業用排水施設等の整備	19,801
			農用地再編 整備事業費	区画整理等の実施	8,453
			総合農地防 災事業費	農業用排水施設等の整備	4,892
計		14	計		33,146
J.個人(個人A)			N.事務所等(夕張シューパロダム総合建設事業所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
海岸保全施設 整備事業費	土地賃貸借料	0.1	工事費	ダム等の施工に係る請負工事費	2,699
			測量設計費	ダム等の施工に必要な測量、調査、設計	238
			用地費及補 償費	ダム等の施工に必要な用地補償等	1,624
			営繕費	事務所庁舎土地借上費等	0.7
			宿舍費	一般補修費	1.3
計		0.1	計		4,563
K.北海道			O.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	北海道(第3期)地域住宅計画	12,618	補助金	地すべり対策事業費補助	48
交付金事業費	北の大地を支える持続可能な下水道 (北海道地下下水道ビジョン)	12,529	補助金	諸土地改良事業費補助	133
交付金事業費	北海道における総合的な治水対策の 推進	5,983	補助金	土地改良施設管理費補助	682
交付金事業費	産業振興による地域間競争力の強化	3,592	補助金	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補 助	8,057
交付金事業費	北海道における総合的な土砂災害対 策の推進	2,918			
交付金事業費	都市公園等の整備による安全で快適 な都市環境の形成	2,604			
交付金事業費	安全・安心な活動を支える都市機能 の向上	2,351			
交付金事業費	その他	7,212			
計		49,807	計		8,920
L.民間企業等((財)日本水土総合研究所)			P.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負業務履 行費	農林水産省から受注した請負業務の 履行	7	交付金	農山漁村地域整備交付金	490
計		7	計		490

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.北海道営事業			U.市町村(札幌市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	458	委託業務費	札幌市森林組合に委託発注	7
計		458	計		7
R.市町村営事業(中頓別町)			V.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	18	特定漁港漁場整備費等	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	12,054
計		18	計		12,054
S.(独)森林総合研究所			W.事務所等(網走港湾事務所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	特定中山間保全等整備事業費補助	264	工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	2,725
			測量設計費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	477
			用地費及補償費	事業の施工に必要な土地等の取得に要する経費や損失を受ける物に対する補償に要する経費	60
			船舶及機械器具費	事業の施工に必要な船舶、車両、機械・器具等の購入費、建造費、借料費	45
			宿舍費等	宿舍新築、補修、敷地取得、借上等の経費等	4
計		264	計		3,311
T.北海道			X.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	治山事業費補助	3,291	補助金	水産基盤整備事業費補助	8,672
補助金	森林環境保全整備事業費補助	6,573	補助金	水産基盤整備調査費補助	2
交付金	美しい森林づくり基盤整備交付金	1			
計		9,865	計		8,674

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

Y.北海道			AC.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費等	1	交付金	個人設置型浄化槽の設置整備	107
計		1	計		107
Z.地方公共団体(石狩西部広域水道企業団)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	水道水源開発施設整備、水道広域化施設整備	923			
計		923	計		
AA.北海道					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、需用費等	1			
計		1	計		
AB.地方公共団体(西紋別地区環境衛生施設組合)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収推進施設、最終処分場、施設整備に関する計画支援事業	526			
計		526	計		

支出先上位10者リスト

A. 国土交通省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	道路局	道路整備事業に要する経費の特別会計への繰入	148,579	—	—
2	水管理・国土保全局	治水事業に要する経費の特別会計への繰入	64,670	—	—
3	港湾局	港湾事業に要する経費の特別会計への繰入	11,849	—	—
4	航空局	空港整備事業に要する経費の特別会計への繰入	4,508	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 農水省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農水省	かんがい排水事業に要する経費の特別会計への繰入	8,156	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 林野庁

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林野庁	治山事業に要する経費の特別会計への繰入	8,942	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 民間企業等(64社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北興工業(株)	海岸保全工事	275	8	86%
2	(株)エルグ	園路広場補修工、サービス施設補修工	37.4	6	87%
3	いであ(株)	海岸施設配置計画検討	37	4	100%
4	(株)ドーコン	現場技術業務、長寿命化計画の検討及び更新・橋梁点検、建設工事発注に係る図書作成、海外の先住民族政策における公園施設利用の先進事例の収集・整理	31	—	—
5	千翔エンジニアリング(株)	園内電気工作物保守点検	30	2	64%
6	高木建設(株)	資材庫及び救護所新築、外壁塗装	28	2	96%
7	日本無線(株)	観測機器設置	22	1	99%
8	相田開発(株)	海岸保全工事	18	7	85%
9	(株)オーヤラックス 札幌支店	園内水道保守点検	17.9	1	100%
10	北海道電力(株)	園内電力	14	—	—

F. 公益法人(6法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務札幌市公園緑化協会共同体	公園運営管理	590	2	85%
2	(社)北海道栽培漁業振興公社	水生生物実態調査、底質調査	29	3	85%
3	(財)日本緑化センター	保全調査	8	3	98%
4	(財)建設物価調査会北海道支部	建設資材実勢価格調査	0.4	2	86%
5	(財)北海道道路管理技術センター	技術審査	0.09	1	92%
6	(財)経済調査会	工事発注積算支援	0.01	—	—
7					
8					
9					
10					

G. 民間企業(21社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)四宮造園	芝生・低木・高木・草花・林地管理、清掃	71	—	—
2	雪印種苗(株)	低木・高木・花壇・花畑・草花・林地管理	53	—	—
3	中定建設工業(株)	利雪工	34	—	—
4	(株)岩本石庭	低木・高木・花壇・草花・林地管理	12	—	—
5	(有)コテージガーデン	花壇・花畑・草花管理	8	—	—
6	北菱産業埠頭(株)	門衛	5.5	—	—
7	(株)北辰	遊具維持修繕	4.5	—	—
8	(株)道新サービスセンター	広報宣伝	3.9	—	—
9	(株)ノヴェロ	広報宣伝	3.7	—	—
10	(有)国方産業	工作物その他維持修繕	3.5	—	—

H. 地方公共団体(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市水道事業管理者	下水道料金	15	—	—
2	白老町	港湾施設使用料	0.4	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所寒地土木研究所	海岸保全施設水理特性検討	14	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J. 個人(3名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地賃貸借料	0.1	—	—
2	個人B	土地賃貸借料	0.0005	—	—
3	個人C	土地賃貸借料	0.0004	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道(第3期)地域住宅計画、北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン)等	49,807	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. 民間企業等(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本水士総合研究所	農業用水の合理的な水利用のあり方に関する調査検討 農業用水管理実態調査検討	7	—	—
2	(株)環境研究センター	地球温暖化防止に貢献する農地基盤整備推進調査に係る土壌分析等	3.5	2	93%
3	(株)地域計画センター	農業農村整備事業に係る地方負担への適切な財政措置に関する調査	2	3	79%
4	(社)地域環境資源センター	農村地域資源生態系配慮技術指針改定検討調査	1	2	95%
5	(株)ピーシーサポートサービス	農業水利便覧作成	0.7	8	26%
6					
7					
8					
9					
10					

N. 事務所等(26事務所等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	夕張ニューバロダム総合建設事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	4,563	—	—
2	富良野地域農業開発事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	3,538	—	—
3	名寄農業開発事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	3,061	—	—
4	根室農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	2,805	—	—
5	札幌南農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	2,786	—	—
6	稚内農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	2,545	—	—
7	帯広農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	2,090	—	—
8	深川農業開発事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	1,562	—	—
9	北見農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	1,122	—	—
10	後志中部農業開発事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	1,113	—	—

O. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農業生産基盤安全管理・整備事業及び農地等保全事業の実施	8,920	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q. 北海道当事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農山漁村地域の総合的な整備	458	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R. 市町村当事業(2町)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中頓別町	農山漁村地域の総合的な整備	18	—	—
2	下川町	農山漁村地域の総合的な整備	14	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S. (独)森林総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	特定中山間保全等整備事業の実施	264	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

T. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業や地すべり防止施設の新設、改良の実施、道有林の整備及び林道等の整備、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等の事務	9,865	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

U. 市町村(14市町村)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	7	—	—
2	厚岸町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	5	—	—
3	和寒町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	4.1	—	—
4	下川町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	4	—	—
5	上砂川町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	3.6	—	—
6	むかわ町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	2.9	—	—
7	北斗市	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	2.6	—	—
8	八雲町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	2.1	—	—
9	当麻町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	1.73	—	—
10	栗山町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	1.72	—	—

W. 事務所等(12事務所等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	網走港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	3,311	—	—
2	函館港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,901	—	—
3	稚内港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,820	—	—
4	江差港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,375	—	—
5	室蘭港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,019	—	—
6	小樽港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	773	—	—
7	留萌港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	644	—	—
8	根室港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	481	—	—
9	紋別港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	347	—	—
10	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	180	—	—

X. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	水産基盤整備に係る事業の実施、市町村に対する補助金の交付及び指導監督等	8,674	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Y. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公共団体の指導・監督	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Z. 地方公共団体(40団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石狩西部広域水道企業団	水道水源開発施設整備、水道広域化施設整備	923	—	—
2	石狩市	水道広域化施設整備	282	—	—
3	仁木町	簡易水道再編推進事業	276	—	—
4	せたな町	簡易水道再編推進事業	197	—	—
5	利尻町	生活基盤近代化事業	192	—	—
6	由仁町	簡易水道再編推進事業	123	—	—
7	石狩東部広域水道企業団	水道水源開発施設整備	107	—	—
8	当別町	水道広域化施設整備	87	—	—
9	美幌町	水道未普及地域解消事業	83	—	—
10	幌加内町	生活基盤近代化事業	68	—	—

AA. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公共団体の指導・監督	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

AB. 地方公共団体(92団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西紋別地区環境衛生施設組合	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収推進施設、最終処分場、施設整備に関する計画支援事業	526	—	—
2	北斗市	マテリアルリサイクル推進施設、浄化槽市町村整備推進事業	454	—	—
3	岩見沢市	高効率ごみ発電施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場、施設整備に関する計画支援事業、浄化槽設置整備事業	165	—	—
4	渡島西部広域事務組合	有機性廃棄物リサイクル推進施設	153	—	—
5	札幌市	最終処分場	35	—	—
6	島牧村	浄化槽市町村整備推進事業	20	—	—
7	北広島市	有機性廃棄物リサイクル推進施設	16	—	—
8	標津町	浄化槽市町村整備推進事業	15	—	—
9	網走市	施設整備に関する計画支援事業	14	—	—
10	礼文町	施設整備に関する計画支援事業	11	—	—

平成25・26年度予算内訳

費目	(H25 当初予算額)	(H26 要求額)
030 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入		
41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費		
41051-1306-00 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	65,526 百万円	- 百万円
44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費		
44051-1306-00 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	423 百万円	- 百万円
042 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-1306-00 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,840 百万円	- 百万円
051 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-1926-00 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	235 百万円	- 百万円
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-2926-00 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,712 百万円	- 百万円
128 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費		
42052-1306-00 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	141,478 百万円	- 百万円
44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費		
44052-1306-00 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	15,458 百万円	- 百万円
086 北海道開発事業費		
41 海岸事業に必要な経費		
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	472 百万円	- 百万円
41 治山事業に必要な経費		
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	3,311 百万円	- 百万円
41051-1825-00 治山事業費補助	2,903 百万円	- 百万円
45 水道施設整備に必要な経費		
45086-1925-00 水道施設整備費補助	2,879 百万円	- 百万円
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費		
45052-1204-00 国営公園維持管理費	881 百万円	- 百万円
45052-1204-00 国営公園等事業調査費	10 百万円	- 百万円
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費		
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,121 百万円	- 百万円
46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費		
46052-1204-00 かんがい排水事業費	25,406 百万円	- 百万円
46052-1204-00 国営造成施設管理費	1,245 百万円	- 百万円
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	11,289 百万円	- 百万円
46052-1204-00 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	32 百万円	- 百万円
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	95 百万円	- 百万円
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	666 百万円	- 百万円
46052-1305-00 特定中山間保全整備事業費補助	24 百万円	- 百万円
46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費		
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	11,904 百万円	- 百万円
46 農地等保全事業に必要な経費		
46052-1204-00 総合農地防災事業費	3,971 百万円	- 百万円
46052-1825-00 地すべり対策事業費補助	8 百万円	- 百万円
46052-1825-00 震災対策農業水利施設整備事業費補助	505 百万円	- 百万円

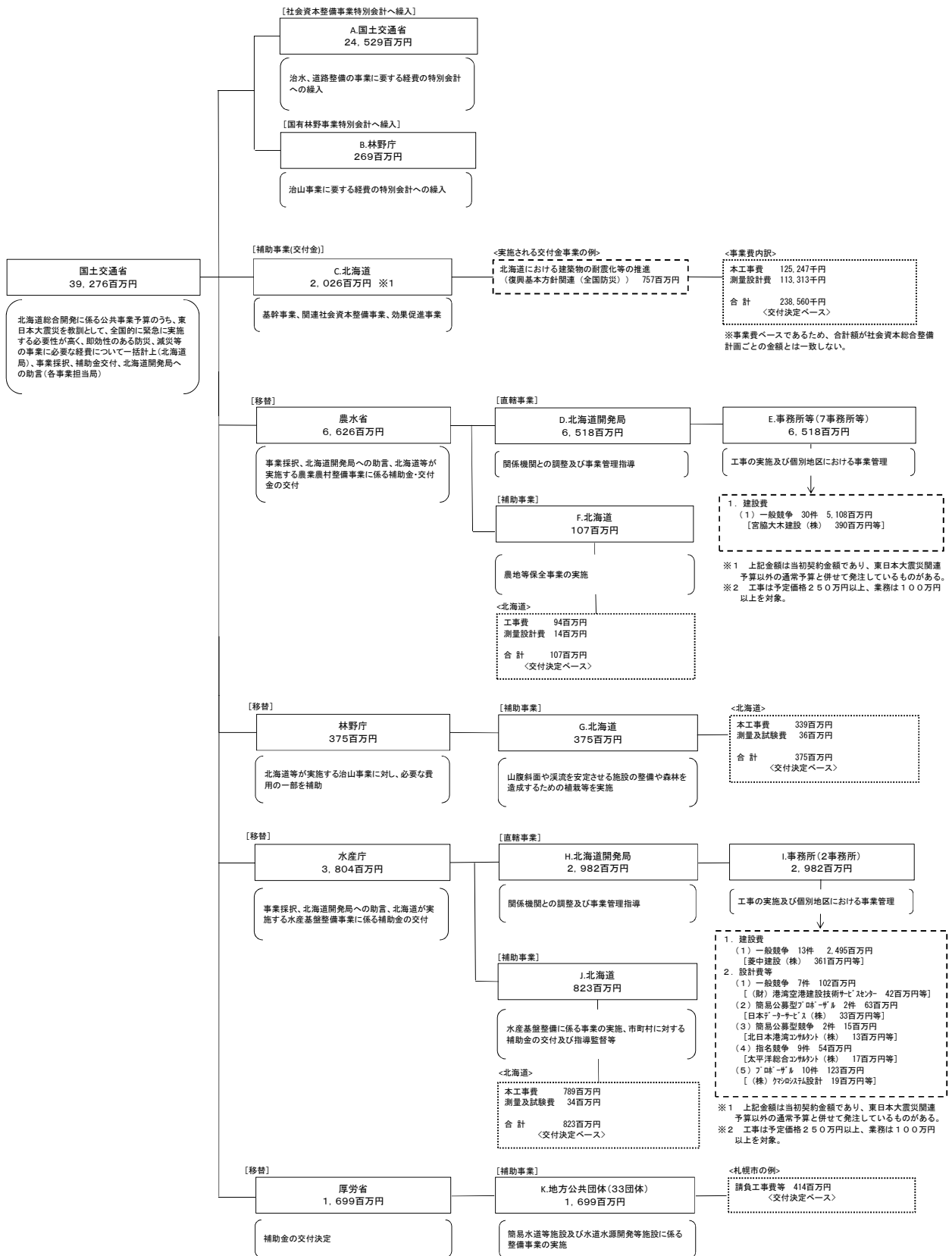
46	農山漁村地域整備事業に必要な経費		
	46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	12,885 百万円	- 百万円
46	森林整備事業に必要な経費		
	46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	5,072 百万円	- 百万円
	46052-1825-00 美しい森林づくり基盤整備交付金	11 百万円	- 百万円
46	水産基盤整備に必要な経費		
	46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	11,297 百万円	- 百万円
	46052-1204-00 作業船整備費	18 百万円	- 百万円
	46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	8,574 百万円	- 百万円
	46052-1825-00 水産基盤整備調査費補助	2 百万円	- 百万円
47	社会資本総合整備事業に必要な経費		
	47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	36,690 百万円	- 百万円
	47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	36,093 百万円	- 百万円
113	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入		
46	農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費		
	46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	3,014 百万円	- 百万円

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発事業（東日本大震災関連）		担当部局	国土交通省北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26～(H23～)		担当課室	予算課		予算課長 沖部 望		
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法（昭和25年法律第126号）のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」（平成20年7月4日閣議決定）				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るとともに、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く即効性のある防災、減災等に資する事業を実施することで、北海道総合開発計画の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるために、必要な事業を実施する。当該予算は、国土交通省所管に一括計上され特別会計への繰入等所要の手続きを行い、各事業担当部局及び各事業所管省庁において執行されている。 具体的な事業としては、水道（1/3等）、農業農村整備（50/100等）、水産基盤整備（7/10等）等である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	0	21,145	1,450		
		繰越し等	—	30,086	-710	0		
		計	—	-20,344	18,956	809		
	執行額	—	9,742	39,391	2,259			
	執行率(%)	—	97.3%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に成果目標を設定		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に活動指標を設定		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
					()	()	()	()
単位当たりコスト	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	別紙のとおり							
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>各事業担当部局及び各事業所管省庁は、個別の事業の実施に当たり、直轄事業については事業の効率的・効果的な実施に努めるため北海道開発局へ予算の執行状況等について確認を行い、補助事業については補助金申請時に用途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績を把握している。</p> <p>当該事業については、各事業担当部局のほか、各事業所管省庁との連絡調整を緊密にし、効果的な事業・施策展開を図るとともに、地域ニーズに沿った事業を展開されるよう北海道を始めとする自治体との連携を更に深めていく。発注に当たってはコストの縮減等に引き続き取り組む。</p> <p>なお、当該予算は、平成24年11月27日に開催された復興推進会議(第4回)において決定された「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」において、巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための公共事業であって、大規模地震の対策地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了するもの(具体的には、河川の津波遡上対策、海岸堤防・防波堤の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化、高台道路への避難階段の付加)に限定され、事業執行の一部を見合わせたところである。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの実績番号					
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年
					410

※平成24年度実績を記入



※1 計上された金額は、当初配分ベースの金額である

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A.国土交通省			E.事務所等(岩見沢農業事務所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,297	工事費	用水路等の施工に係る請負工事費	2,058
繰入経費	東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,131			
繰入経費	北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,315			
繰入経費	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	7,786			
計		24,529	計		2,058
B.林野庁			F.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	東日本大震災復旧・復興北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	231	補助金	地すべり対策事業費補助	107
繰入経費	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	38			
計		269	計		107
C.北海道			G.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	北海道における建築物の耐震化等の推進(復興基本方針関連(全国防災))	757	補助金	治山事業費補助	375
交付金事業費	北の大地を支える下水道防災事業計画(復興基本方針関連(全国防災))	521			
交付金事業費	北海道における太平洋沿岸の浸水対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	286			
交付金事業費	北海道における河川津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	171			
交付金事業費	災害に強い道路ネットワークの整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	117			
交付金事業費	北海道における津波避難に対する土砂災害対策の推進(全国防災)	104			
交付金事業費	北海道における住宅等の耐震性・安全性の確保(復興基本方針関連(全国防災))	70			
計		2,026	計		375
D.北海道開発局			H.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
かんがい排水事業費	農業用排水施設等の整備	3,432	特定漁港漁場整備費	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	2,982
農用地再編整備事業費	農業用排水施設等の整備	2,909			
総合農地防災事業費	農業用排水施設等の整備	177			
計		6,518	計		2,982

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.事務所(根室港湾事務所)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	1,491			
測量設計費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	287			
用地費及補償費	事業の施工に必要な土地等の取得に要する経費や損失を受けるものに対する補償に要する経費	2			
計		1,780	計		
J.北海道					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水産基盤整備事業費補助	823			
計		823	計		
K.地方公共団体(札幌市)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	ライフライン機能強化等事業	414			
計		414	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. 国土交通省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	道路局	道路整備事業に要する経費の特別会計への繰入	20,917	—	—
2	水管理・国土保全局	治水事業に要する経費の特別会計への繰入	3,612	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 林野庁

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林野庁	治山事業に要する経費の特別会計への繰入	269	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道における建築物の耐震化等の推進(復興基本方針関連(全国防災)) 北の大地を支える下水道防災事業計画(復興基本方針関連(全国防災))等	2,026	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 事務所等(7事務所等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩見沢農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	2,058	—	—
2	富良野地域農業開発事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	1,700	—	—
3	函館農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	1,374	—	—
4	札幌南農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	600	—	—
5	鹿追地域農業開発事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	420	—	—
6	深川農業開発事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	189	—	—
7	旭川農業事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りながら、事業管理指導や契約審査等を行う。	177	—	—
8					
9					
10					

F. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農地等保全事業の実施	107	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	山腹斜面や溪流を安定させる施設の整備や森林を造成するための植栽等を実施	375	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. 事務所(2事務所)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,780	—	—
2	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,202	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	水産基盤整備に係る事業の実施、市町村に対する補助金の交付及び指導監督等	823	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 地方公共団体(33団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	ライフライン機能強化等事業	414	—	—
2	北見市	ライフライン機能強化等事業	294	—	—
3	釧路市	ライフライン機能強化等事業	229	—	—
4	岩見沢市	ライフライン機能強化等事業	142	—	—
5	苫小牧市	ライフライン機能強化等事業	80	—	—
6	稚内市	ライフライン機能強化等事業	72	—	—
7	小樽市	ライフライン機能強化等事業	58	—	—
8	月新水道企業団	ライフライン機能強化等事業	37	—	—
9	帯広市	ライフライン機能強化等事業	33	—	—
10	当別町	ライフライン機能強化等事業	26	—	—

平成25・26年度予算内訳

費目	(H25 当初予算額)	(H26 要求額)
24 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
43 港湾整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-306-00 防災対策推進港湾整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	714 百万円	- 百万円
20 北海道開発事業費		
46 水産基盤整備に必要な経費		
46052-204-00 防災対策推進特定漁港漁場整備費	641 百万円	- 百万円
47 社会資本総合整備事業に必要な経費		
47052-825-00 防災対策推進社会資本整備総合交付金	95 百万円	- 百万円

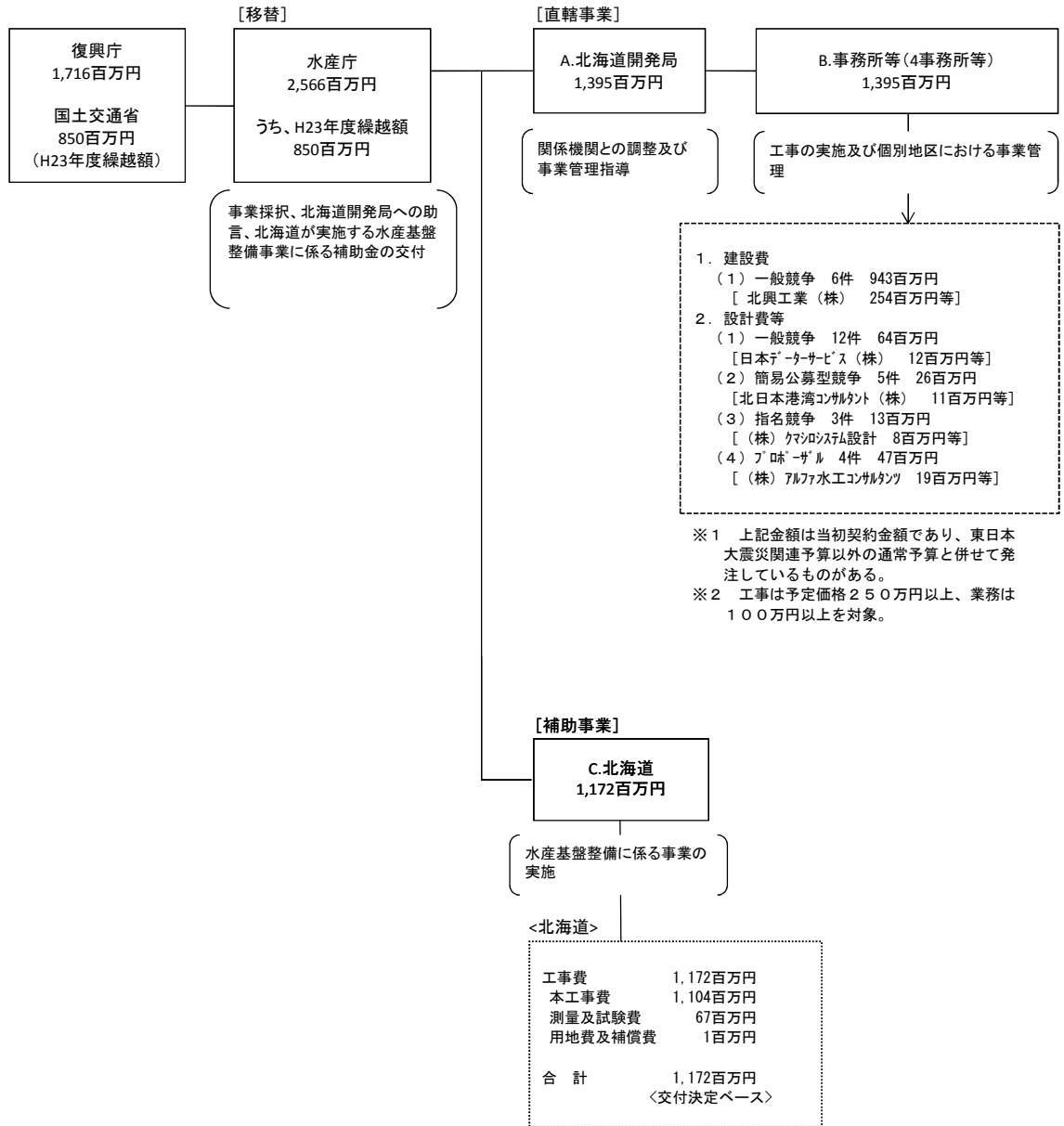
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発事業【復興・復興対策（水産基盤整備）】	担当部局庁	国土交通省北海道局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S26～(H23～)	担当課室	予算課	予算課長 沖部 望				
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による	関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復興・復興を推進するために必要な公共事業である水産基盤整備事業を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。 具体的には、東日本大震災の被害調査や教訓を踏まえた以下の事業を実施(平成23年度からの繰越分) ・国が実施する水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港漁場整備等 ・地方公共団体が実施する高度衛生管理型荷捌き所や水産資源の回復を図るための漁場造成等(補助率1/2等) なお、平成24年度以降の予算については復興庁が所管する一括計上予算として、東日本大震災復興特別会計に計上されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	(1,882)	1,686		
		繰越し等		1,460	0	0		
		計		△ 898	898 (△160)	160		
	執行額		562	2,620	2,566 (H23年度繰越額850、H24年度予算額1,716)	1,846		
	執行率(%)		99.7%	97.9%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	被災漁港319漁港のうち陸揚げ岸壁の全延長が回復した漁港の割合		成果実績	%	-	-	36 (40)	65
	※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※全国値		達成度	%	-	-	90	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成24年度被災地対策対象漁港数: 54漁港 ※全国値		活動実績(当初見込み)	箇所	-	19 (19)	54 (54)	- (33)
単位当たりコスト	73 (百万円/漁港) ※全国値		算出根拠	執行額/実施漁港数 平成24年度 73百万円/漁港 ※全国値				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	特定漁港漁場整備費	800						
	水産基盤整備事業費補助	886						
	計	1,686						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港漁場整備長期計画（H24.3.23閣議決定）に定めた目標を達成するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、適切な入札方式（一般競争入札）により、受注者を決定しており、競争性を確保している。 また、漁港漁場整備法等に基づき、漁港管理者に費用の一部を負担させることができる。（北海道からは毎年、負担金を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。） ・補助事業については、地方公共団体において、入札等を行っており、必要に応じて実施状況調査も実施していることから、支出先の選定は妥当なものとなっている。 ・直轄事業及び補助事業ともに、予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・復興の基本方針に基づき、漁港間の役割分担を考慮するなど、効率的に事業を実施している。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>当該事業については、着実に被災地の早期復旧・復興を図る必要があることから、災害復旧事業と連携して必要な施設整備に努めたところである。また、農林水産省との連絡調整を緊密にし、効果的な事業・施策が展開されるよう重点化を図るとともに、発注に当たってはコストの縮減等に取り組んだところ。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道開発局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特定漁港漁場整備費	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	1,395			
計		1,395	計		0
B.事務所等(室蘭港湾事務所)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	446			
測量設計費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	32			
用地費及補償費	事業の施工に必要な土地等の取得に要する経費や損失を受ける物に対する補償に要する経費	5			
計		483	計		0
C.北海道			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水産基盤整備事業費補助	1,172			
計		1,172	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.事務所等(4事務所等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	室蘭港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	483	—	—
2	帯広開発建設部	工事の実施及び個別地区における事業管理	380	—	—
3	釧路港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	280	—	—
4	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	252	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.北海道

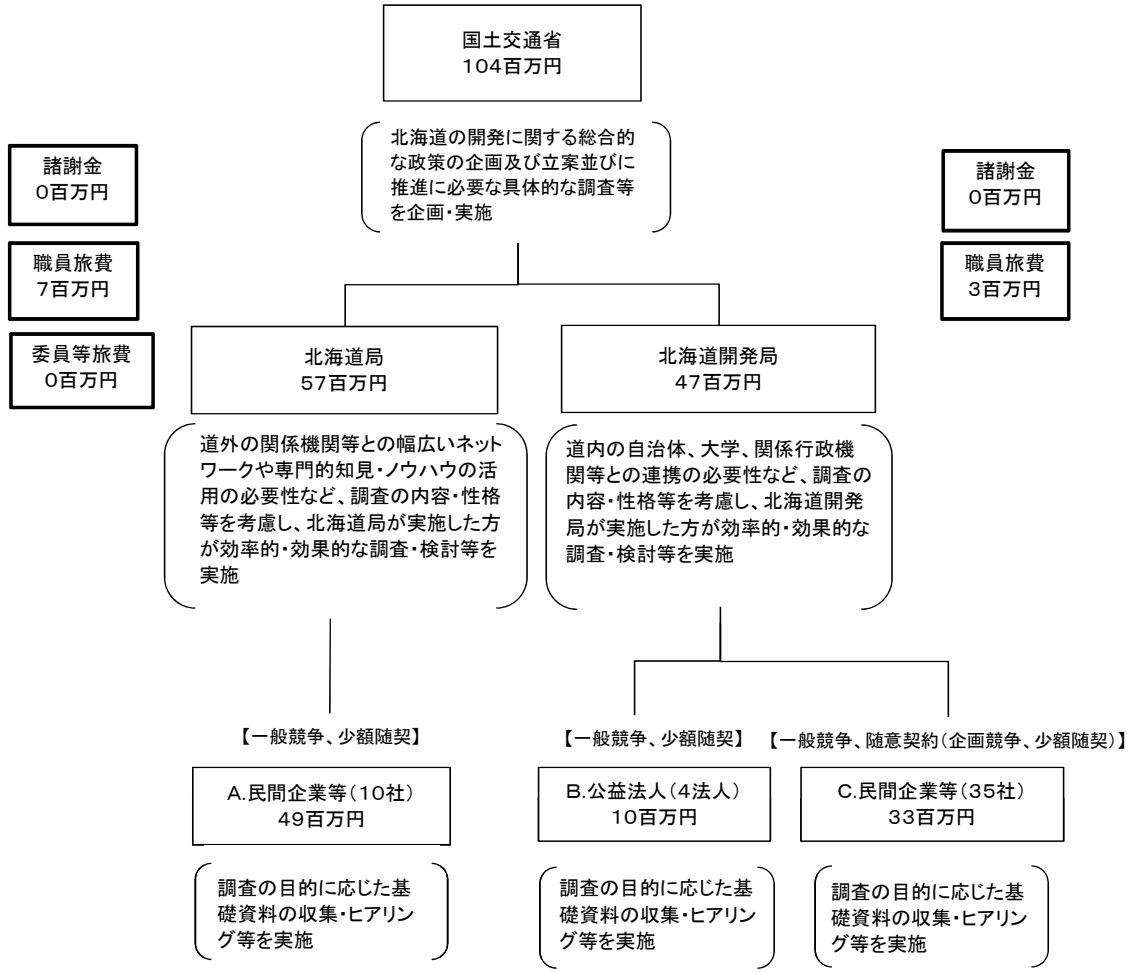
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	水産基盤整備に係る事業の実施	1,172	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道総合開発推進調査費 (北海道開発計画調査等経費)		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26～ (H20年度に事項名等を見直し)		担当課室	参事官		参事官 川合 紀章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号) 第2条第1項		関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」 (平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、国が策定・推進する計画である。 本経費は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な基礎的な調査等を実施するための予算である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基礎的な調査等 ・北海道総合開発計画推進経費により、関係行政機関による連絡会議等を実施 ・開発計画基本調査経費により、北海道の経済社会動向の把握、計画のフォローアップ、計画の主要施策の推進に向けた基礎的な調査及び北方領土地域の現況等の把握を実施 (平成21年度まで実施してきた先駆的・実験的な調査については、平成22年度は継続調査の一部に限定して実施し、平成23年度からは実施しないこととした。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	251	163	161	132		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	251	163	161	132			
	執行額	161	74	104				
執行率(%)	63.9%	45.6%	64.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)	
	道外からの観光入込客数のうち外国人の数		成果実績	万人	74	57	集計中	110
			達成度	%	67.3	51.8	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検討した計画の主要施策件数 5件		活動実績 (当初見込み)	件	7 (7)	5 (3)	5 (4)	— (5)
単位当たりコスト	9,554,498(円/件)		算出根拠	検討した計画の主要施策に対する実績額[47,772千円]/検討した計画の主要施策件数 [5件]				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	13						
	委員等旅費	1						
	北海道総合開発推進調査費	117						
	計	132						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、国が策定する計画であることから、計画の企画、立案及び推進に必要な基礎的な調査等は国自らが実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査業務の実施にあたっては、一般競争を原則とすることにより、競争性を確保している。また、不用額が大きいのは、契約価格が予定額を下回ったためであるが、業務の実施にあたっては、進捗管理を徹底するとともに国が求める調査内容となっているかなど厳格な審査等を行っており、成果は業務の目的に合致している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	北海道総合開発計画に掲げる戦略的目標の達成に向けた、基礎的な調査等を実施しており、調査結果は計画に基づく施策の進捗状況の把握や推進方策の検討に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画・立案・推進のために必要な基礎的な調査に限定して実施し、先駆的・実験的な調査については、平成22年度は継続調査の一部に限定し、平成23年度からは実施しないこととした。</p> <p>北海道総合開発計画の戦略的目標の達成に向けては、中間点検において今後5年間の計画の推進にあたり重点化・強化を図ることとされた施策が示されたことから、これら施策に対応するために「計画の主要施策の推進に向けた基礎的な調査」の重点化を図っていく。</p> <p>平成21年度から競争性を確保するため原則として一般競争入札による請負業務契約へ移行し、同種の業務実績を有する複数の会社から聴取した参考見積に基づき、業務に必要な直接人件費等について適正な積算に努めているところ、今後とも引き続き適正な発注を行ってまいりたい。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>■事業仕分け第1弾 (事業番号・事業名)1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費) (WGの評価結果)自治体/民間の判断に任せる (とりまとめコメント) 北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかと意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。 よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的部分に限定して行うべきと考える。</p> <p>■過去の事業仕分けの反映状況の検証結果を踏まえた対応について(平成22年11月9日第13回行政刷新会議決定) (指摘内容) 事業仕分け第1弾の評価結果及び取りまとめコメントにもかかわらず、平成23年度予算概算要求においては、基礎的調査に限定しているとしつつ前年度予算の1.5倍を超える大幅な増額となっている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	412	平成23年	383	平成24年	412

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北電総合設計(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	北海道内における再生可能エネルギーの地域内消費促進に関する検討や、既設の地域間連系設備を活用した北海道から大需要地への送電及び地域間連系設備増強等に関する検討等を行い、北海道の再生可能エネルギーの一層の活用について検討するために必要な人件費・移動交通費	14			
計		14	計		
B.一般社団法人 北海道総合研究調査会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	サイクリング観光が盛んな台湾を主な対象として、北海道におけるサイクリング観光の推進を図るため、多様な観光ニーズへの対応策を検討するための基礎資料の収集に必要な人件費・旅費交通費等	8			
計		8	計		
C.(株)ズコーシャ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	北海道におけるバイオガスの発生施設の管理運営主体を対象に、取組状況及び将来に向けた意向について調査し、現在のバイオガス利用の状況を把握するために必要な人件費・旅費交通費等	8			
計		8	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.民間企業等(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北電総合設計(株)	北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの一層の活用についての検討	14	3	65.4
2	(株)日本能率協会総合研究所	北海道の優位性を活かした大規模流通型食料備蓄拠点の整備に向け、農産物の流通実態等の基礎資料の収集	9	1	59.3
3	日本データサービス(株)	北海道の優位性を活かした大規模流通型食料備蓄拠点の整備に向け、農産物流通型食料備蓄拠点への農産物供給等の基本的事項についての検討	8	2	73.9
4	(株)創建 東京本社	観光客向けの緊急情報提供の改善に向けた基礎資料の収集	6	6	42.6
5	(株)ドーコン東京支店	第7期北海道総合開発計画を総合的に評価するための指標のデータの調査収集・整理	4	3	61.4
6	(株)循環社会研究所	再生可能エネルギー等の地域内消費促進による産業展開についての基礎資料の収集・整理	3	4	33.2
7	(株)コングレ	北海道の中小都市等における国際会議等の開催促進のため、全国の中小都市で開催された国際会議等について参考となるポイント、留意点等を調査	2	5	31.5
8	昇寿チャート(株)	北方領土隣接地域の事業等について、アンケート等による情報収集を行い、結果を元に、ハード・ソフトが事業が一体となった取組のイメージ図を作成	1	3	17.5
9	(株)ティーケーピー	会場借上	0	少額随契	非公表
10	日本コンベンション研究会	フォーラム参加費	0	少額随契	非公表

B.公益法人(4法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 北海道総合研究調査会	北海道におけるサイクリング観光の推進を図るための対応方策を検討するための基礎資料の収集	8	4	52.6
2	一般社団法人 北海道未来総合研究所	平成23年度における北海道の農畜産物の移出実態を物流面から調査し基礎資料を整理	1	4	41.4
3	一般社団法人 北海道開発技術センター	宗谷地方の道の駅の活性化、魅力の向上のため必要な資料や支援策の収集・整理	1	少額随契	非公表
4	一般財団法人 釧路市民文化振興財団	会場借上	0	少額随契	非公表
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業等(35社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ズコーシャ	北海道におけるバイオガス利用状況やバイオガスの多角的利用実態等についての調査	8	2	97.9
2	(株)地域計画センター	北海道内の広域圏単位における人口動態の把握と、産業及び生活基盤の現状と課題についての調査 等	7	—	—
3	(株)サンエス・マネジメント・システムズ	北海道で生産される食料品の輸出拡大を図るため、物流事業者等に対するアンケートやヒアリング調査	5	企画競争	100.0
4	(株)北海道二十一世紀総合研究所	道東圏域の社会資本整備のあり方を検討する会議を開催するため、検討会に必要な資料の収集・整理	4	企画競争	非公表
5	(有)北斗エージェンシー	ICTを活用した観光振興のための基礎資料作成支援策を実施する場合の課題と可能性に関する資料作成 等	2	—	—
6	(株)NEXT BLAIN	システム改良	1	6	42.6
7	(株)開発調査研究所	後志管内の地域活性化に寄与する観光振興に向け、観光の現状や、観光振興の形成による新たな地域づくりを検討するための基礎資料の収集	1	少額随契	非公表
8	昇寿チャート(株)札幌支店	冬期間の道北連携地域への来訪者からの意見を収集し、ソフト面での観光誘導支援策の検討を行うための基礎資料の収集	1	少額随契	非公表
9	(株)リージャスト	道南の道の駅のサービスの確保、地域の活性化、諸問題の解決等についての検討会を行い、道の駅の機能と魅力の向上の支援	1	少額随契	非公表
10	マットコンサルタント(株)	北方領土の現状の把握のため、ピザなし交流参加者へのヒアリング及び資料整理	1	4	17.6

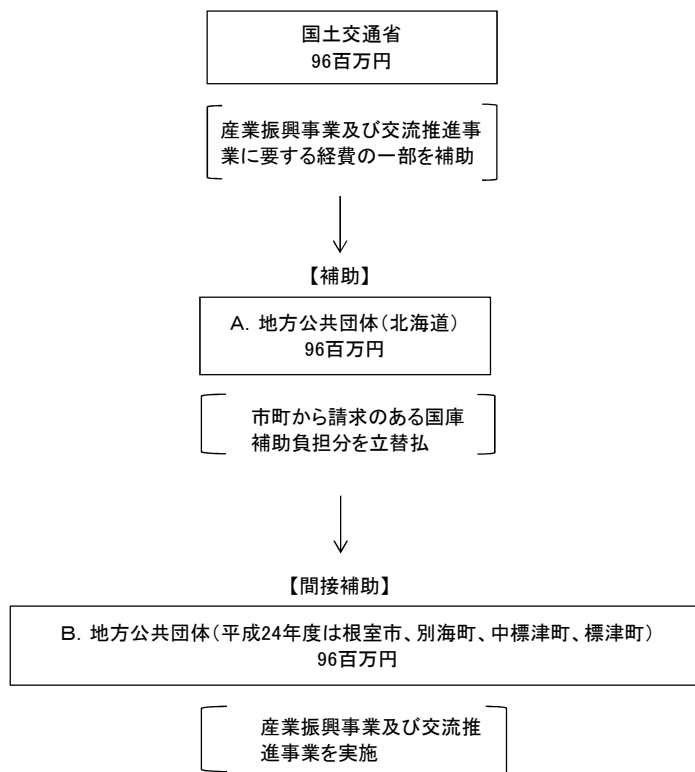
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H16/H24		担当課室	参事官		参事官 川合 紀章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画 北方領土隣接地域振興等事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下、振興計画)に基づき北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町)が自ら計画を推進するために実施する事業に要する費用の一部を補助することにより、地域の自主性を高め、地域の実情に即した施策を支援することを可能とし、効率的な地域の安定振興を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振興計画に基づき、北方領土隣接地域が行う、北方領土問題が未解決であることに起因する地域産業の課題に対応した産業振興事業、北方領土問題の啓発又は四島交流の支援に資する交流推進事業への補助。(補助率:2分の1以内) 漁港の市場施設の整備や交流施設の改修等に用いられており、補助額が小規模であるが、地域産業の高度化や北方四島在住ロシア人と市民等との交流の推進等に長期的な効果をもたらしており、地域の要望も非常に強い。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	100	100	100	100		
	執行額	99	96	96				
	執行率(%)	98.6%	96.4%	95.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	北方領土隣接地域の人口一人当たりの地域の主要産業(農業、漁業、製造業)の生産額		成果実績	千円/人	3,418	集計中	集計中	3,102
			達成度	%	110.2	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成22年度:産業振興事業20箇所、交流推進事業6箇所 平成23年度:産業振興事業18箇所、交流推進事業5箇所 平成24年度:産業振興事業19箇所、交流推進事業4箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	26 (26)	23 (23)	23 (23)	- (整理中)
単位当たりコスト	4,160,503(円/箇所)		算出根拠	24年度の実績額/箇所数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100						
	計	100						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	北方領土隣接地域は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、また、領土返還運動の拠点地域として地域の活力の維持発展を図ることにより領土の早期返還を実現することは国家的課題であることから、国費による安定振興対策を推進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の安定振興に資する事業に対して補助を行うものであり、補助金の交付決定の都度、北海道から提出される事業計画書により事業の必要性や効果について審査しており、また、事業実施後も事業実績報告により、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業実施後に事業実績報告により活動実績の確認を行っている。また、整備された施設については、北海道が効率的な管理運営の指導を行っているほか、事業実施後5年間は北海道から利用状況等の報告を受けており、当該報告によって施設の活用状況の確認を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本補助金による事業と基金による補助事業の役割分担については、内閣府と調整し、本補助金事業が施設整備や基盤整備を、基金事業が水産生物の種苗放流などの補助金以外の事業を担うこととしている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		北方領土隣接地域振興等基金による補助事業	内閣府(北海道庁)			
点検結果	<p>事業の実施にあたっては、振興計画の進捗状況の精査及び地域ニーズの的確な把握により効率的な事業を展開し、より一層地域の要望に応えられるよう内容の精査を行うとともに、事業実績の適切な確認等を行いながら隣接地域の安定振興を推進している。</p> <p>なお、隣接地域では今なお人口減少や基幹産業の低迷等が続いており、北方領土問題の早期解決が求められている状況を受け、平成24年度に、地域ニーズに沿った事業展開を図り、総合的な効果の発現、投資効果の効率化が図られるよう、1市4町、道、国からなる北方領土隣接地域振興協議会を立ち上げ、隣接地域の課題解決に資するハード・ソフト一体となった重点的な取組について検討を行ったところである。当該協議会の検討を踏まえ、平成25年度から行われる第7期振興計画の推進においては、魅力ある地域社会の形成に向けた重点的な取組のソフト事業を対象とするよう本補助金の見直しを行ったところであり、今後、魅力ある地域社会の形成に向けた取組を集中的に実施していくこととしている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	413	平成23年	384	平成24年	413

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交付申請事務	96			
計		96	計		
B.根室市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	産業振興事業(有害生物駆除事業、産場造成事業、市場施設整備事業)、交流推進事業(野鳥観察施設整備事業)	51			
計		51	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(北海道)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道		96		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方公共団体(4団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市		51		
2	中標津町		20		
3	別海町		13		
4	標津町		12		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

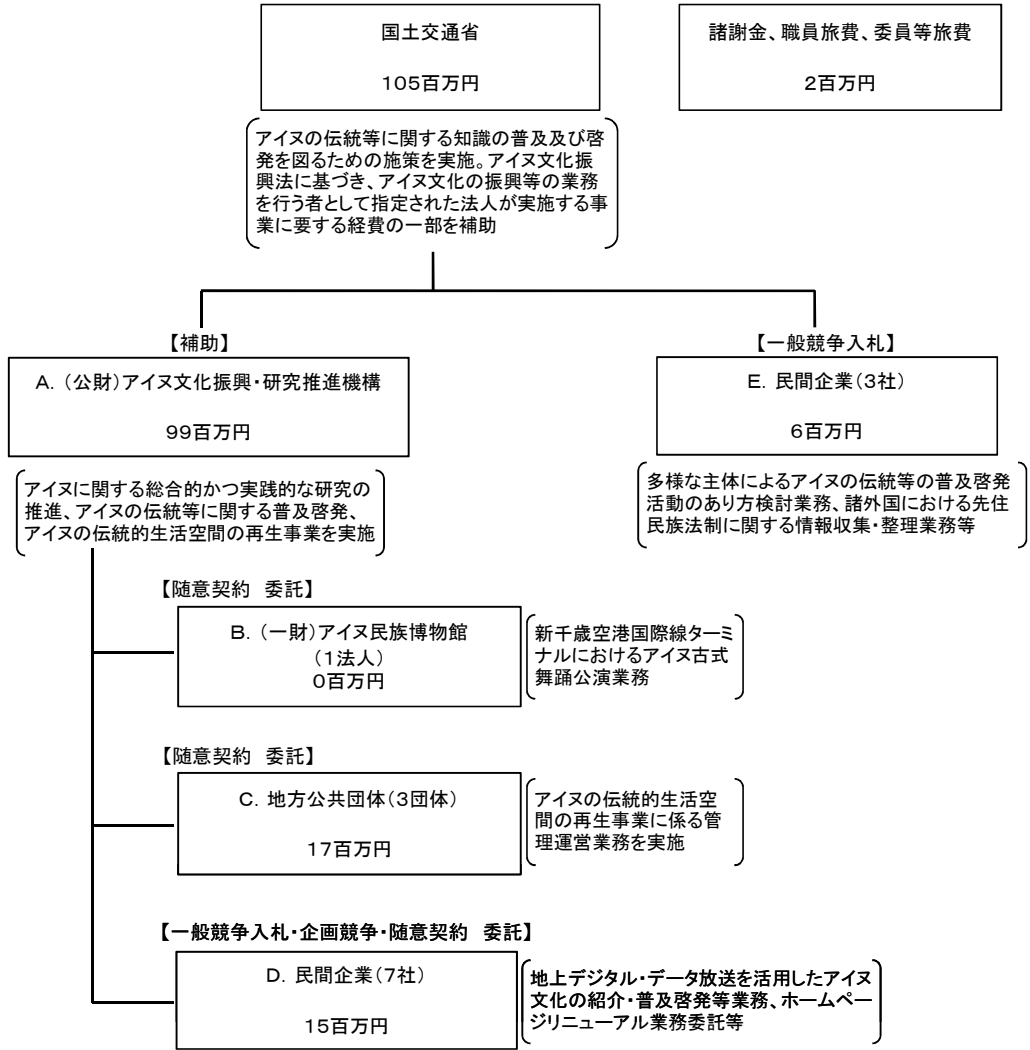
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費		担当部局	北海道局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H9～		担当課室	総務課アイヌ施策室		室長 池下 一文	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(平成9年法律第52号)」(以下「アイヌ文化振興法」という。)第3条第1項(国の責務)		関係する計画、通知等	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策に関する基本方針(平成9年9月18日総理府告示第25号)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アイヌ民族を先住民とすることを求める国会決議(H20.6)、内閣官房長官談話(H20.6)、内閣官房長官の下に設置された「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」の報告(H21.7。以下「有識者懇談会報告」という。)等を踏まえつつ、アイヌ文化振興法に基づきアイヌの伝統等の普及啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	アイヌ文化振興法に基づき指定された(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構(以下「アイヌ文化財団」という。)が実施する、アイヌの伝統等に関する普及啓発(公共施設における普及啓発、広報情報発信、小中学生向け副読本の作成・配布、幼児向け絵本の作成・配布、講演会・セミナーの開催等)、アイヌの伝統的生活空間の再生(伝統的家屋等の復元、自然素材の育成、体験交流活動等)等に要する経費の補助等を実施(補助率1/2)。 また、多様な主体によるアイヌの伝統等の普及啓発活動のあり方に関する検討を行い、「企業・団体のためのアイヌ文化ガイドブック」を作成。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	118	124	125	124	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	118	124	125	124		
	執行額	110	102	107			
執行率(%)	93.3%	82.2%	85.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	講演会の延べ参加人数	成果実績	人	27,778	29,441	31,091	31,000
		達成度	%	89.6%	95.0%	100.3%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	アイヌの伝統等生活空間の再生事業の実施地域数及び体験・交流活動の実施回数	活動実績	地域	2 (2)	2 (2)	3 (3)	(4)
		(当初見込み)	回	18 (17)	29 (30)	41 (42)	(41)
単位当たりコスト	【講演会】1,214円/人 【体験・交流活動】162,951円/回		算出根拠	※経費はいずれも国費ベース 【講演会】 H24講演会開催経費/H24参加人数 ・H24講演会開催経費:2,003千円 ・H24参加人数:1,650人 【体験・交流事業】 H24体験交流事業経費/H24実施回数 ・H24体験交流事業経費:6,681千円 ・H24実施回数:41回			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0					
	職員旅費	2					
	委員等旅費	1					
	北海道総合開発推進調査費	0					
	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	121					
	計	124					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、有識者懇談会報告においても、国が主体性を持って政策を立案し遂行することが求められている等、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的としたものであり、国の責務として優先的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業者であるアイヌ文化財団が補助金を執行するに当たっては、地方公共団体等への委託など競争入札になじまないもの以外については、競争性を有する発注方式を採用するように指導している。また、補助金の現地検査を行い、発注・執行状況を確認している。さらに、同財団の中に有識者を入れた委員会を設置しており、執行するに当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アイヌ文化振興法においては、アイヌの伝統等に関する普及啓発等の業務を適正かつ確実に行うことができると認められる法人を指定することとされており、アイヌ文化財団が指定されている。同財団に対して経費を補助することは、事業の目的を達成するために有効な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>「アイヌ政策推進会議」(座長：内閣官房長官)において、アイヌの伝統等の普及は着実に進展してきているものの、一般国民の認知度には未だ課題があるとされたことから、この課題に対し、戦略的にアイヌの伝統等の普及啓発活動を展開するため、空港等における展示・表示やマスメディアによる情報発信など、より多くの人々がアイヌの伝統等に触れる機会を創出する事業等への重点化を図った。</p> <p>アイヌ文化財団が補助金を執行するに当たっては、コスト縮減の観点から原則競争入札を採用、また、競争入札になじまないものについても、提案により事業効果を高めることができる企画競争を採用するよう指導している。</p> <p>本事業による成果実績、活動実績は着実に向上しているところであるが、今後の事業展開に当たっては、より多くの国民がアイヌの伝統等に触れることができるよう、効率的・効果的な施策を推進する。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	414	平成23年	385	平成24年	414

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構			E.(株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費、講演会運営業務委託費等	31	役員費	多様な主体によるアイヌ伝統等の普及啓発活動のあり方検討業務	4
人件費	研究の推進、普及啓発、伝統的生活空間の再生事業に係る人件費	16			
臨時雇賃金	伝統的生活空間再生事業に係る臨時職員賃金	10			
賃借料	伝統的生活空間再生事業に係る機材借料、アイヌ文化交流センター事務室借料等	12			
印刷製本費	小中学生向け副読本、指導書、幼児向け絵本等	11			
雑役務費	アイヌ文化交流センター共益費、伝統的生活空間再生事業に係る諸経費等	3			
消耗品費	伝統的生活空間再生事業に係る資材購入、アイヌ文化交流センター事務用品等	2			
その他経費	助成金、旅費交通費、通信運搬費、諸謝金、光熱水費等	14			
計		99	計		4
B.(一財)アイヌ民族博物館			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	新千歳空港国際線ターミナルにおけるアイヌ古式舞踊公演業務	0			
計		0	計		
C.白老町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	11			
計		11	計		
D.札幌テレビ放送(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	地上デジタル・データ放送を活用したアイヌ文化の紹介・普及啓発等業務	5			
計		5	計		

支出先上位10者リスト

A.公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	委託費(伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費、講演会運営業務委託費等)等	99	補助金	-

B.公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)アイヌ民族博物館	新千歳空港国際線ターミナルにおけるアイヌ古式舞踊公演業務	0	随意契約	-

C.地方公共団体(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白老町	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	11	随意契約	-
2	平取町	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	5	随意契約	-
3	札幌市	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	1	随意契約	-

D.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌テレビ放送(株)	地上デジタル・データ放送を活用したアイヌ文化の紹介・普及啓発等業務	5	企画競争	99.9
2	アートシステム(株)	ホームページリニューアル業務委託	4	企画競争	97.3
3	(株)札幌映像プロダクション	アイヌ文化普及啓発DVD制作業務	3	3	63.0
4	(株)アド・ビューロー岩泉	アイヌの伝統等に関する普及啓発講演会(東京会場)運営	1	3	65.9
		アイヌの伝統等に関する普及啓発講演会(長崎会場)運営	1	3	66.1
		アイヌの伝統等に関する普及啓発講演会(札幌会場)運営	0	3	66.7
5	北海道日本電気ソフトウェア(株)	情報発信システム及びサーバ等保守・管理委託業務	1	随意契約	-
6	(株)えんれいしゃ	新千歳空港連絡通路アイヌ文化フラッグ装飾制作・取付	0	随意契約	-
7	(有)シケレバアート	新千歳空港連絡通路掲示アイヌ文化フラッグデザイン作成業務	0	随意契約	-

E.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	多様な主体によるアイヌ伝統等の普及啓発活動のあり方検討業務	4	11	32.2
2	(財)比較法研究センター	諸外国における先住民族法制に関する情報収集・整理業務	2	9	29.1
3	(株)エムア	「民族共生の象徴となる空間」パンフレット印刷業務	0	7	51.4
4					